



株主通信

2021年6月 No.52

2020年度報告(2020年4月~2021年3月)

特集 低・脱炭素社会の実現に向けた
三菱商事の取組



平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

2020年度の決算、2021年度の業績見通し、及び配当についてご報告申し上げます。

2020年度の決算について

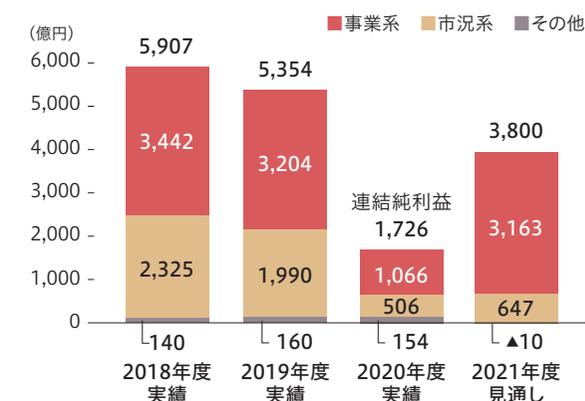
連結純利益は1,726億円となり、前年度と比べて3,628億円の減益となりました。

豪州原料炭事業やLNG関連事業、自動車関連事業等が、コロナ禍や資源価格の低迷等の影響を顕著に受け、ローソンに係るのれん減損等も重なりました。石油・食品関連、銅事業、タイ自動車事業等の増益要因もありましたが、業績見通しが未達となったことを重く受け止めています。

ローソンに係る減損は、コロナ禍により日販が減少したことなどを踏まえ、先々の収益力の回復に時間を要する見通しとなったことによるものですが、ローソンが有する国内14,000超の店舗網は、これからのデジタル技術を活用した地域密着型・分散型の社会において、人々の生活インフラとして大きな潜在力を持っています。当社としても、電力等の事業と組み合わせた新たなサービスの提供、消費者ニーズに応える新たな業態、DX（デジタルトランスフォーメーション）によるサプライチェーン改革効率化の検討等により、価値向上に貢献していきます。

2021年度の業績見通し

巡航利益は四半期ごとに着実に回復傾向にある中、2021年度は営業8グループで増益を見込み、通期業績見通しは3,800億円としました。資産入れ替えやDX・EX（エネルギー・トランスフォーメーション）の施策等、中長期的な繁栄につながる活動に注力するとともに、コスト削減や赤字会社の見極めも徹底することで、着実に打ち手を積み上げ、収益基盤を改善してまいります。



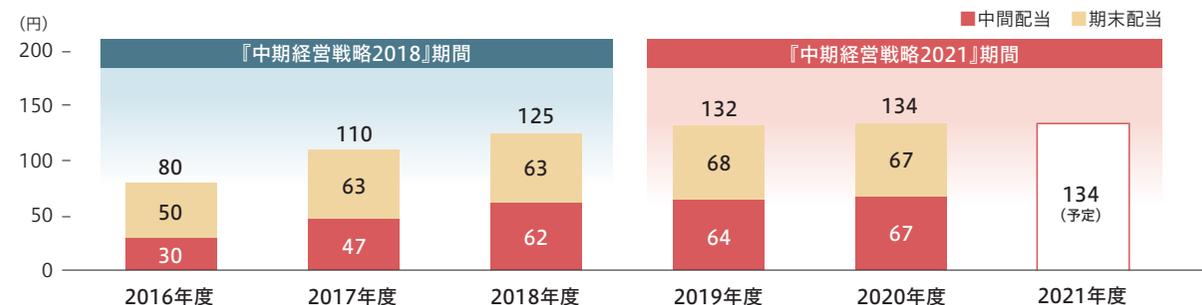
2020年度配当及び2021年度の配当見通し

2020年度の1株当たり年間配当は、2021年5月7日に公表の通り、1株当たり134円としました。また、2021年度の配当見通しは、事業ポートフォリオの環境変化への耐性を維持していることから、累進配当制の下で2020年度と同額の1

株当たり134円を据え置きます。

『中期経営戦略2021』で累進配当を継続してきたことにより、3年間での配当総額は約6,000億円となる見込みです。

●1株当たり配当金の推移



「未来を見据えた重要課題」への取組について

デジタル化や低・脱炭素社会に向けた潮流が加速する中、変化への対応力を発揮して「未来を見据えた重要課題」であるDXとEXを一体で推進してまいります。

●DXについて

NTTグループと「産業DX」を推進する「Industry One」を設立し、両社の強みである産業知見とICT技術を集約して、日本の産業界全体のDX促進を目指します。「電力・リテイルDX」においては、中部電力グループとは「中部電力ミライズコネク」を設立。地域に深く根差した顧客基盤とデジタル技術を活用したマーケティングにより、暮らしやライフイベントに最適なサービスを提案していきます。

また、DXによる食品流通分野におけるフードロスの削減や物流の効率化でCO₂削減にも寄与し、EXと一体でDXを推進します。

その他にも、インドネシアのジャカルタ郊外の広大なBSD地区でのスマートシティ開発等、60件以上のDX関連案件、取組を並行して検討・推進しています。

●EXについて

2050年のカーボンニュートラル社会の実現というテーマを念頭に、2021年度中に、エネルギーの安定供給責任を果たしながら低・脱炭素化にも対応するための、当社らしい「最適解」の提示を目指します。EXについては、次の三つの観点で具体的な取組を通じて、産業界の持続的な競争力向上と環境課題の解決の両立を実現していきます。

まず、再生可能エネルギー等の設備・事業の新規開発により温室効果ガス(GHG)排出を回避する「Avoid」です。再生可能エネルギーが主力電源化していく流れの中で、洋上風力発電を中心に取組を強化し、当社における再生可能エネルギーによる発電容量を2030年度に2019年度比で倍増することを目指します。

次に、火力発電事業等の既存設備・事業におけるGHG排出を削減する「Reduce」です。2050年までに、既存火力発電容量の削減及びゼロエミッション火力への切り替えにより、当社発電事業における非化石比率100%を目指します。また、低炭素・ゼロエミッション火力への

移行に際しては、アンモニア・水素を含めた次世代エネルギーサプライチェーンの構築にも注力していきます。

最後に、「Avoid」「Reduce」を経ても残存する排出GHGをニュートラルにする「Remove」です。CCU/CCS(CO₂の回収、貯留・利用)の利活用にも積極的に取り組みます。

2050年のカーボンニュートラル社会の実現は産業界全体に跨る壮大なトランスフォーメーションです。当社としては、全産業を俯瞰する総合力をいかに発揮し、DXやEXを通してビジネスモデルのイノベーションを実現することで、社会課題の解決に挑んでいきたいと考えております。



2021年6月
代表取締役 社長

垣内 威彦

業績ハイライト (国際会計基準)

2020年度業績

2021年度見通し

連結純利益^{※1}

1,726 億円

3,800 億円

配当金^{※2}

年間配当 134 円

年間配当 134 円

連結純利益



基本的1株当たり当期利益^{※3}

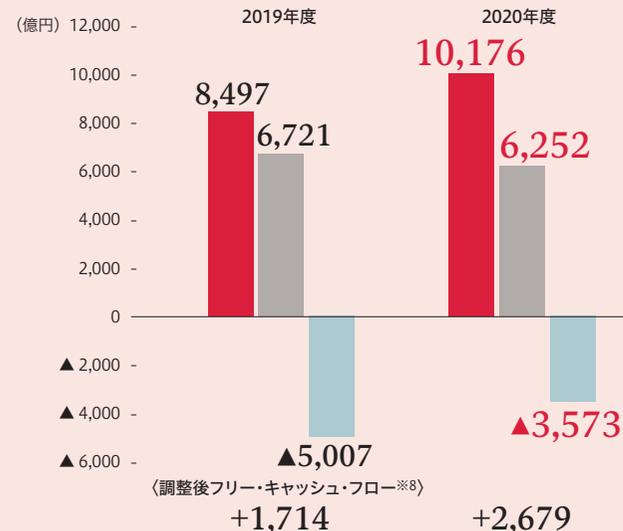


その他の指標

	収益	総資産	資本 ^{※5}	ROE ^{※6}
2019年度	147,797 億円	180,334 億円 ^{※4}	52,274 億円	9.8%
2020年度	128,845 億円	186,350 億円	56,136 億円	3.2%

キャッシュ・フロー

■ 営業キャッシュ・フロー ■ 営業収益キャッシュ・フロー(リース負債支払後)^{※7}
■ 投資キャッシュ・フロー



2020年度 投資キャッシュ・フローの内訳

主な新規・更新投資

- ・欧州総合エネルギー事業 (電力ソリューショングループ)
- ・LNG関連事業(天然ガスグループ)
- ・HERE Technologies社宛て投資(その他)
- ・北米不動産事業(複合都市開発グループ)
- ・豪州原料炭事業(金属資源グループ)
- ・銅事業(金属資源グループ)

主な売却及び回収

- ・上場有価証券(その他・食品産業グループ・コンシューマー産業グループなど)
- ・北米シェール事業(天然ガスグループ)
- ・北米不動産事業(複合都市開発グループ)

業績の詳細については、三菱商事ホームページに掲載しています。



三菱商事 決算公表資料 検索

※1 「連結純利益」は、非支配持分を除く、当社の所有者に帰属する連結純利益を表しています。

※2 「配当金」は、1株当たりの額を表しています。

※3 基本的1株当たり当期利益は、連結純利益を発行済株式総数(自己株式及び潜在株式は含まない)で除したものです。

※4 企業結合に係る暫定的な金額の確定に伴う修正を適時的に反映しています。

※5 「資本」は、非支配持分を除く、当社の所有者に帰属する資本を表しています。

※6 ROE(Return on Equity): 資本に対する連結純利益の割合。資本利益率。

※7 営業収益キャッシュ・フロー(リース負債支払後): 運転資金の増減影響を控除した営業キャッシュ・フロー(連結純利益(非支配持分を含む) - 減価償却費 - 投資活動関連損益 - 未配当の持分法損益 - 貸倒費用等 - 繰延税金)にリース負債の支払額を反映しています。

※8 調整後フリー・キャッシュ・フロー: 営業収益キャッシュ・フロー(リース負債支払後)と投資キャッシュ・フローの合計。

低・脱炭素社会の実現に向けた 三菱商事の取組

持続可能な社会の実現に向けて、今、世界中で低・脱炭素化の動きが加速しています。

当社は、幅広い産業領域でグローバルに事業を展開する中で、

低・脱炭素化を重要テーマに掲げて取り組んでいます。

現在、三菱商事グループの総力を結集し、再生可能エネルギーの供給に始まり、

環境配慮型スマートシティの開発やコンクリート製造分野における

CO₂の回収・活用・貯蔵の技術を用いた事業化の推進、

アンモニアのクリーン燃料化に関する調査の実施等を展開しています。

本特集では、これらの取組についてご紹介します。



● Amazon に再生可能エネルギー100%の 電力を供給

2021年2月、三菱商事グループでオランダの総合エネルギー事業会社 **Eneco** は、Amazonとの間で、欧州におけるデータセンター等の施設向けに再生可能エネルギー100%の電力を供給する契約を締結しました。2023年に稼働するホランドクスト・ノード洋上風力発電所から、オランダの約18万世帯分の電力に相当する年間500GWh(ギガワットアワー)以上のグリーン電力をAmazonデータセンター向けに供給します。

近年、特定の企業に再生可能エネルギー由来のグリーン電力を供給する「企業向け電力販売契約＝コーポレートPPA (Power Purchase Agreement)」が増加傾向にあります。今回のように政府補助金が付かない洋上風力発電案件での契約は前例がなく、初めての取組となります。2025年までに世界のデータセンターや小売事業の電力を、全て再生可能エネルギーで



賄う目標を掲げるAmazonに選ばれたことでも注目を集めています。

Enecoと当社は本案件を含めて、グリーンエネルギーを家庭や企業に安定的に供給するとともに、低・脱炭素や再生可能エネルギーへのシフトを加速していく考えです。



Eneco

オランダ、ベルギー、ドイツを中心に再生可能エネルギーを中核とした発電事業、電力・ガストレーディング事業、電力・ガス小売事業、地域熱供給事業を展開。オランダ第2位の強固な顧客基盤を保有しています。2020年3月、当社は中部電力と合同で設立したDiamond Chubu Europe B.V.(当社80%出資)を通じて、Enecoを買収しました。



オランダ・ロッテルダムの本社

● インドネシアにおける環境配慮型スマートシティ 開発に着手

2020年9月、当社は、インドネシア、ジャカルタ近郊の大規模都市開発に参画することを発表しました。本プロジェクトは、アセアンでの複合都市開発を推進するMitbana(当社50%出資、Surbana Jurong社50%出資)を通じて、同国の不動産デベロッパー最大手の1社であるSinar Mas Land(SML)傘下のBumi Serpong Damai(BSD)と共に、BSD City内にある100ha超の土地を新規共同開発で取り組んでいくものです。

当社はこれまでもBSD Cityでの分譲住宅開発事業を展開してきておりますが、今回は、公共交通へのモーダルシフトを促進するインドネシア初の「公共交通指向型開発(Transit Oriented Development=TOD)」¹であり、住宅や商業施設、学校・病院等の公共施設を組み合わせたスマートシティ開発になります。

また、当社とSMLとは2020年3月、本プロジェクトとは別に、BSD City全体(約6,000ha)の価値

向上に向けた基本合意書を交わしており、都市運営およびスマート/デジタルサービス(都市サービス)導入における協業検討を進めております。本検討によるスマート/デジタル技術・サービスの導入により、インドネシアにおける交通渋滞等の地域課題解決やエネルギー関連の取組を通じた脱炭素効果の実現等を通して、社会・環境面への貢献も目指しています。



公共交通指向型開発 (Transit Oriented Development=TOD)

鉄道やバスなどの公共交通機関の利用を前提に、自動車に過度に依存しない社会を目指した都市開発の手法。持続可能な都市の成長と開発を促進するための主要な解決策の一つとされています。



プロジェクトイメージ

EV向け無線充電技術に出資

2020年10月、当社は、電気自動車(EV)向け無線充電技術により、世界中で1,000件以上の特許を持つ米国ワイトリシティに出資しました。CO₂削減につながるEVの普及だけでなく、上記で紹介した東南アジアを中心に進めるスマートシティ開発等でも、同技術が大いに寄与すると期待されています。

自宅や公共駐車場などの充電パッド上にEVを駐車させるだけで、ケーブルを接続しなくても充電でき、ワイトリシティ独自の磁界共鳴方式を採用する

※あらゆる公共交通機関を、ITを利用してシームレスに結び付け、人々が効率よく、かつ便利に使えるようにするシステム。既に欧州では本格的な取組がスタートし、日本でも鉄道会社による実証実験が行われています。

ことで、従来のプラグイン充電器と比較しても、エネルギー効率や充電速度を犠牲にすることのない自動充電を可能にします。

将来的には、装置を道路上に敷き詰めて走行しながら充電する構想もあります。本事業を通じて、EV/自動運転への移行や次世代移動サービス「MaaS(マース)」²の導入を促した次世代都市・インフラサービスの実現に貢献していきます。



● コンクリート分野における カーボンリサイクル技術の確立を目指して

Blue Planet、千代田化工建設と共にCCUの事業化を推進

当社は、カーボンリサイクル[!]の有力な一手として、コンクリート原料である骨材製造にCO₂を利用する技術の開発と事業化に向け、技術を保有する米国Blue Planet Systems Corporation (Blue Planet)、千代田化工建設との3社間で協業契約を締結しました。

CO₂を資源として捉えて有効利用する「カーボンリサイクル技術」は、重要な気候変動対策として、世界中で開発が進んでいます。Blue Planetが持つ技術は、未使用のまま固化したり廃棄されたりしたコンクリートから抽出したカルシウム成分と、発電所や工場などから出る排ガスに含まれるCO₂を反応させて生成した炭酸カルシウムを骨材として利用するものです。通常のコンクリート製造に比べ、1ト

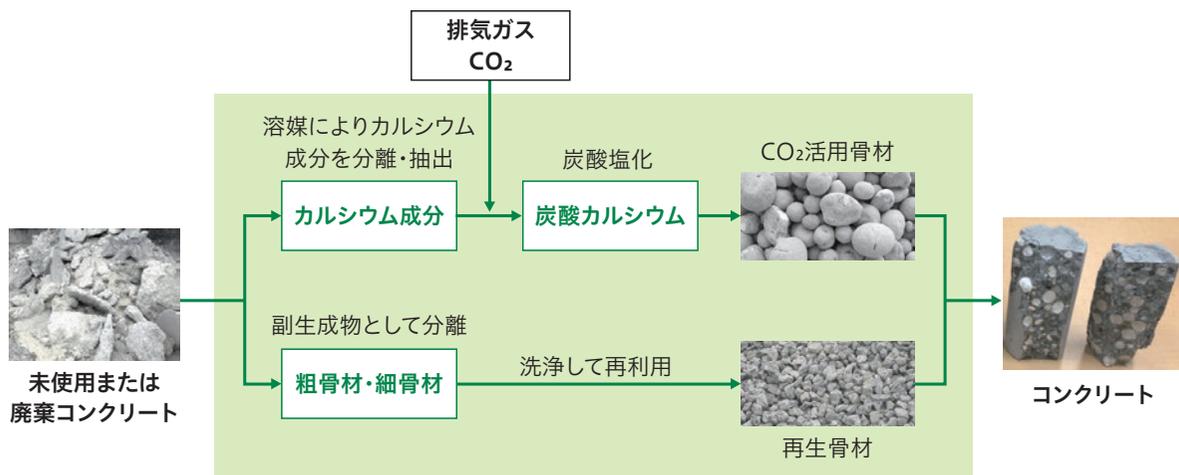
ン当たり約100kgのCO₂が削減できると試算されています。Blue Planetの技術力と千代田化工建設のエンジニアリングや化学工学の知見を活かして、事業化の実現を目指していきます。



カーボンリサイクル

地球温暖化の要因であるCO₂の排出量削減に向けて世界の動きが加速する中、CO₂を“資源”と捉え、素材や燃料に再利用することで大気中へのCO₂排出を抑制する技術です。広義ではCCU (Carbon dioxide Capture and Utilization) と呼ばれ、CO₂を地下に貯蔵するCCS (Carbon dioxide Capture and Storage) と併せてCCUS (Carbon dioxide Capture Utilization and Storage) という総称で使用されています。

Blue Planet 技術プロセスフロー



カナダのカーボンリサイクルコンクリート製造技術企業(CarbonCure)に資本参画

2020年12月、当社は、カーボンリサイクルの技術を持つカナダのCarbonCure Technologies (CarbonCure)に資本参画するとともに、同社技術の事業拡大に向け業務提携に合意しました。

CarbonCureの技術は、コンクリートの製造時にCO₂を注入することで、CO₂の排出源となっているコンクリート原料のセメント使用量を削減するものです。強度や信頼性は従来のコンクリートと変わらないため、北米を中心に既に商業利用が広がって

います。今回の業務提携に基づき、当社は日本を中心としたアジアで、CarbonCureの技術展開を支援し、建設業界のCO₂排出削減に取り組みます。

CarbonCureの技術プロセス

1. 排出されたCO₂を回収・精製
2. 精製したCO₂を生コンクリート製造プラントに貯蔵しCarbonCure設備と接続
3. CarbonCure設備からCO₂を生コンクリートに注入し、低炭素コンクリートを製造
4. CarbonCure設備を用いたコンクリートを使用することで、建材由来のCO₂を削減

CO₂排出量実質ゼロ以下のコンクリート製造技術「CO₂-SUICOM」

コンクリート製造時のCO₂排出量実質ゼロ以下を世界で初めて実現したコンクリートブロック製造技術「CO₂-SUICOM」^{*}を利用した事業開発も進めています。コンクリートは土木・建築構造物に

不可欠な素材で、世界的に市場規模が極めて大きいため、CO₂の固定先として大きなポテンシャルを有しています。当社では引き続きコンクリート分野におけるCO₂の有効活用を推進していきます。

※鹿島建設(株)、中国電力(株)、デンカ(株)、ランデス(株)が開発

● クリーン燃料アンモニア生産に向けて

2021年3月、当社と独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構は、インドネシアでアンモニア製造・販売を行うPanca Amara Utama (PAU)などとの間で、クリーン燃料アンモニア生産のためのCO₂地下貯留(CCS)の実現可能性について共同調査実施に合意しました。

アンモニアは、燃焼時にCO₂を排出せず、水素含有量が高いことなどから、次世代クリーン燃料として期待が高まっています。また、肥料・プラスチック・化学品の原料として輸送手段が確立されていることも利点です。このため、天然ガスからアンモニアを生産する際に排出されるCO₂を回収・貯留することは、アン

モニアをクリーン燃料化するための重要な取組となります。

今後は、PAUが保有するアンモニア生産拠点を活用し、CCSによるクリーン燃料アンモニア生産の可能性を追求。脱炭素社会の実現と日本へのエネルギー安定供給に貢献していきます。



PAUが保有するプラント

新たな価値創出を目指して

新会社「中部電力ミライズコネク」を、 中部電力ミライズと設立

2021年4月、当社は中部電力の販売子会社、中部電力ミライズとの共同出資により「中部電力ミライズコネク」を設立しました(中部電力ミライズ51%、当社49%出資)。

新会社のコンセプトは、「生涯にわたってお客さまによりそう」。見守りや子育て支援、食や健康などをテーマに、生活全般のサービスを提供します。中

部電力ミライズが電力・ガスなどのエネルギー提供を通じて築いてきた顧客基盤と、当社が持つ幅広い産業のネットワークや小売り・物流の知見を掛け合わせ、最新のデジタル技術を融合。お客様の日常生活やライフイベントに関わるさまざまなニーズを的確に捉え、One to Oneでお応えするサービスを提供していきます。

サービスの
全体イメージ

あなたによりそい、未来へのチカラとなる
つながる世界・広がる世界を提供し続けます

家族の絆やつながりを育む「暮らしサービス」

見守り 家計相談 保険 お買い物 健康

世帯をまたがる家族へサービスをバンドルして価値提供



未来を創る



家族を育む



地域や人とつながる

時代の変化とともにライフスタイルも多様化

… 入学 卒業 就職 結婚 出産・育児 家購入 仕事 趣味 初孫 退職 …

電力 ガス 既存インフラ事業販売支援

当社は、事業を通じて社会課題の解決に貢献することで新たな価値を創出し、企業価値のさらなる向上を目指しています。今回は、各産業におけるデジタルトランスフォーメーション(DX)の取組として、安心して豊かな生活をサポートするためのサービス提供や、食品流通業界の課題解決に取り組む新たなグループ会社設立についてご紹介します。

具体的には、中部電力ミライズの家庭向けWEBサービス「カテエネ」を通じ、会員制スーパー「コストコ」の惣菜や生鮮食料品などの宅配サービス、東京海上グループとの連携によるライフプランニングサービスや保険商品仲介、法人向けの人材紹介などからサービスを開始する予定です。また、ローソンとの間で、これまで以上に環境・地域コミュニティに配慮した地域密着型の店舗を展開するなど、お客様の生活を安心でより豊かにするサービスの提供を検討していきます。

2021年度中には、複数の事業をスタートさせ、その後も順次サービスを拡大していきます。

今回の新会社設立は、ダイヤモンドパワー社での国内における協業、Eneco(P.9参照)への共同出資などを通じた中部電力との信頼関係をきっかけに実現しました。中部地方を中心に新サービスを開始し、将来的には新会社の理念や取組に賛同する企業や自治体とパートナーシップを結び、エリアを拡大していく予定です。

中部電力ミライズコネクが取り組むサービスの例



ローソン

- モノだけでなく、サービスを消費者へ提供する場
- ECサイト利用の際の商品の受け渡し
- 保険・金融商品などの窓口
- リアル顧客接点としての「ラストワンマイル」機能

地方自治体、
介護事業者
など

- 電力データやIoT技術を活用した見守りサービスの提供
- 高齢者の生活を支える地域包括ケアシステムの推進



東京海上日動
東京海上日動あんしん生命

- ライフプランニングや保険商品販売サービスの提供



コストコ

- 地域密着型のネットリテイルサービスの提供
(第1弾:岐阜羽島倉庫店の惣菜・生鮮食料品などの宅配)

NTT とデジタルトランスフォーメーション (DX) 新会社「Industry One」設立を発表

当社は、2021年3月、デジタルトランスフォーメーション(DX)サービスを提供する共同出資会社「Industry One」を、日本電信電話(NTT)と共に設立することを発表しました(当社51%、NTT 49%出資)。今回の取組は、産業DX推進に関する業務提携(2019年12月)の一環で、当社の幅広い産業知見とNTTの情報通信技術(ICT)を融合。また、専門知見を持つパートナー企業とも連携しながら、多様な産業において、DXの土台づくりからデジタルビジネスの創造までを一気通貫で提供しま

す。バリューチェーンが複雑化し、個別の企業努力だけでは解決が難しい状況にある日本の産業構造の課題解決に挑みます。

第1弾として、食品流通業界における卸の在庫最適化ソリューションの開発を進めています。具体的には、在庫、受発注、需要予測など小売り・卸・メーカーに散在するデータと、気象予測情報などの外部データを連携する基盤をNTTデータと共同開発しました。また、三菱商事グループのMCデジタルと共に開発した独自AIエンジンを用いた実証実験

(約1万アイテム対象)では、在庫を最大4割削減、欠品率も総じて低下させることに成功。本ソリューションは、今年度から三菱食品が運営するローソン向け物流センターへ提供され、その後は三菱食品の他の顧客にも順次展開していきます。

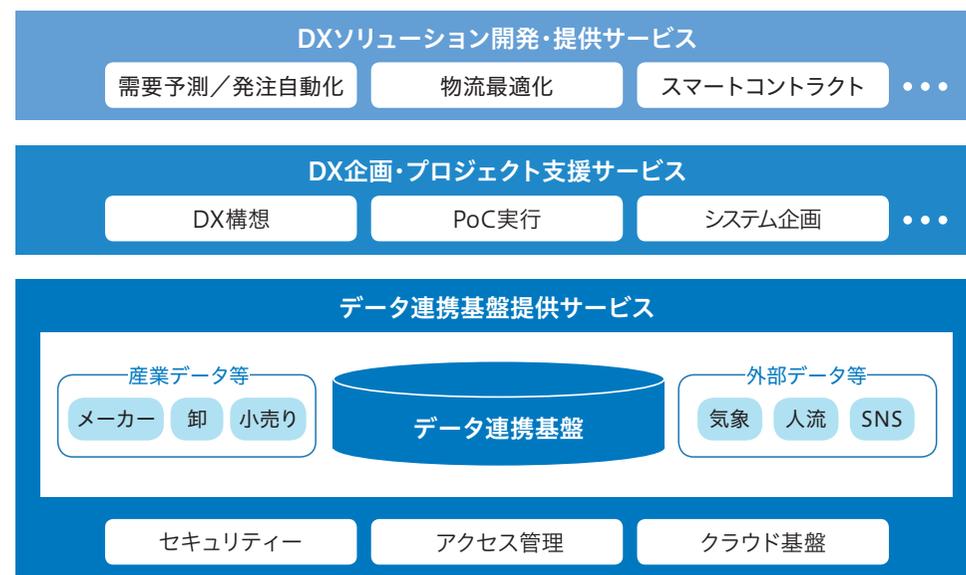
今後は東芝テックや富士通などのパートナーとも連携する予定です。在庫最適化ソリューションだけでなく、食品ロスや人手不足などの課題解決を通じ、SDGsの達成に向けた食品流通産業の持続

的な発展に寄与することを目指します。

さらに、当社とNTT、Industry Oneの3社は、企業間のスマートコントラクト※についても今年度の実証実験を開始予定。今後も食品流通業界だけでなく、日本の産業界全体のDXを促進するあらゆるサービスを拡充していきます。

※ブロックチェーンなどのデジタル技術を用い、契約の条件確認や履行までを自動的に実行するソリューション

Industry One のサービスイメージ



主要関係先コメント

●ローソン

食品流通における今回の在庫最適化の取組は、SDGsの推進に積極的に取り組む当社の重点課題でもある、食品ロス削減や物流効率向上などの社会課題の解決に資する非常に重要な取組と位置付けています。

●三菱食品

今回、三菱商事、NTTと共同で開発した在庫最適化ソリューションを自社で運営する物流センターで活用していくとともにオープンに他社に展開していくことで、当社の業務効率化のみならず、取引先の課題解決、業界全体の最適化、地域社会の持続的な発展に貢献していきます。

新たなパートナーとの提携

各社の専門知見とDXサービスを掛け合わせることで、対面する各産業の課題解決や事業構造の変革を支援していきます。将来的には、Industry Oneとも連携を図っていく方針です。

各社との協業内容

●東芝テック

同社が提供するリテール向けソリューションを通じて、食品ロスや人手不足といった食品流通業界が抱える社会課題の解決を目指します。小売業の幅広い知見を持つ同社が開発したソリューションを通じて、食品小売りの営業支援を行うとともに、食品小売りの許諾の下、当社は提供された販売統計情報を活用した需給調整ソリューションを食品メーカー向けに開発・提供。食品メーカーの出荷計画・生産計画の高度化に貢献します。

●富士通

食品卸の発注業務の自動化に資するソリューション構築に向けた検討を行います。食品卸において、現在人手に頼っている発注量の決定プロセスを自動化するソリューションを提供し、オペレーションコストの削減や過剰在庫の削減を目指します。



2013年当時の写真

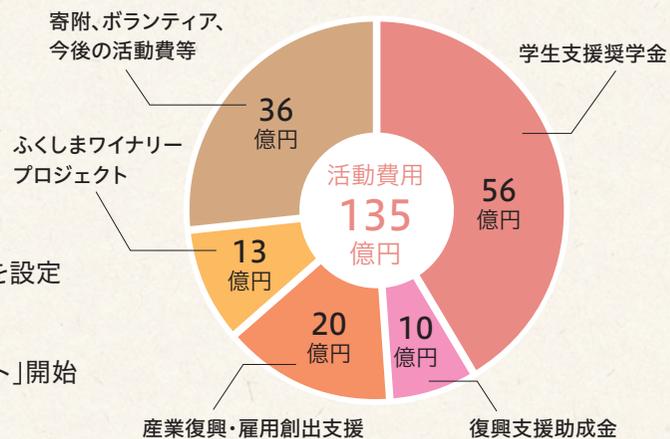
三菱商事 復興支援の 10年

活動の
歩み

- 2011年3月 被災5県へ義捐金4億円を寄附
- 2011年4月 4年間総額100億円の支援枠*を設定
- 2012年3月 「三菱商事復興支援財団」設立
- 2015年2月 「ふくしまワイナリープロジェクト」開始
- 2015年4月 35億円の追加拠出を決定

*三菱商事 東日本大震災復興支援基金

当社は、企業理念『三綱領』に掲げられた「所期奉公」の精神に根差し、三菱商事復興支援財団と共に、東日本大震災の復興支援に取り組んできました。被災地に寄り添い、現地の声に耳を傾け、形を変えながら積み重ね、10年の節目を迎えた活動を振り返ります。



※当社及び三菱商事復興支援財団の活動を含めた概算の金額

プロローグ

～企業は社会的存在である～

2011年3月11日。東日本大震災で壊滅的な打撃を受けた被災地では、ライフラインが寸断され、深刻な物資不足に見舞われました。当時社長の小林健（現会長）は被災現場に入り、深刻な被災状況を目の当たりにして復興支援への想いを強くしました。

「復興には相当な資金と労力が必要であることを痛切に感じた。企業は社会的存在である。この国難に一民間企業として何をすべきか、何が

できるのかを深く考えた。何よりも必要なことは支援の『迅速性』と『継続性』だ」

全社を挙げて復興支援に取り組むべく、震災翌月の4月に4年間総額100億円の「三菱商事東日本大震災復興支援基金（以下、復興支援基金）」の創設を決断。被災し、就学が困難になった大学生への奨学金、復興支援活動に取り組むNPOなどへの助成、社員ボランティアの派遣を三つの柱とした取組がスタートしました。

社員ボランティア

“皆さんが来てくれることが生きる希望になる”

「自分たちも実際に現地に行って手伝えることはないか」。社員の声から動き出したボランティア。2011年4月のスタートから10年間で延べ4,958人の三菱商事グループ社員が現地で汗を流しました。瓦礫除去や泥出しなどの作業に汗を流した社員は、当時を次のように振り返ります。

「石巻の現場へ向かうバスの窓に広がる光景は想像をはるかに超え、被害の大きさに愕然とした。作業現場で地元の人に掛けられた言葉が心に染み込んだ。『皆さんが来てくれることが生きる希望になる。私たちも負けない』。明るさを失わない石巻の人たちの底力に、どんな困難も乗り越えられる強さを学んだ」

被災地からは「慣れない作業を一生懸命やってくれる皆さんの姿に『自分たちは一人ではないんだ』と勇気づけられた」といった声が寄せられました。



参加
ボランティア
4,958人



学生支援奨学金

“若者の夢の実現を後押しする”

被災地では、自宅家屋の損失や保護者の失職などにより、多くの学生が就学困難な状況に陥りました。2011年、復興支援基金の支援策の一つとしてスタートした学生支援奨学金は、翌年設立された三菱商事復興支援財団に引き継がれ、2019年度に対象者全員への給付が完了。2011年度からの支給者数は、累計4,907人に及んでいます。

震災後も奨学金の活用により学業を継続し、多くの学生がそれぞれの夢を実現。現場の第一線で活躍しています。



産業復興・雇用創出支援

“地場で雇用を生み出すことが大切だ”

支援先事業者

51件



「住む場所の復旧・復興の次は、地場で雇用を生み出すことが大切だ。自分も社会に参加している実感が、復興へのエネルギーの源泉になる」。その想いから2012年に三菱商事復興支援財団を設立。被災地の産業復興・雇用創出を目的に、事業の再建や新規事業の立ち上げを目指す事業者に投融資による支援を実施しました。

寄附ではなく、投融資による支援としたのは、「返さなくてはならないお金であるが故に生まれる適度な緊張感が、事業の継続を支える」という考えから。最長10年間、事業が軌道に乗るまでは元本や利子の支払いは発生しない。さらに、利益が実現して受領した配当は、被災地での復興支援活動などに再利用するスキームとしました。また、三菱商事復興支援財団からの投融資に加え、当社は自社のノウハウやネットワークを活かし、販路開拓やマーケティングなどで事業者を幅広くサポートしました。



ふくしまワイナリープロジェクト

“福島農業に新しい道を開く”

2015年、当社は当初の4年間からさらに復興支援活動を継続。活動費として三菱商事復興支援財団に35億円の追加拠出を決定します。特に福島ではまだ多くの支援が必要とされており、避難生活をしている方々のため、そして風評被害の払拭に力を貸したいという想いがありました。その中で、福島県の農業復興に寄与するためにスタートしたのが、「ふくしまワイナリープロジェクト」です。

それまでの支援策から一歩踏み込み、財団自らが事業主体となった点が特長です。財団が郡山市に加工・醸造施設「ふくしま逢瀬ワイナリー」を設立。郡山市や地元農家とタッグを組み、福島県の特産品である果物の生産から加工、販売までを一体的に運営し、農産物や地元ブランドの付加価値を高め、地域経済の活性化を目指しています。

2019年春には、郡山産のブドウで醸造した待望の郡山産ワイン「Vin de Ollage」が完成。「福島農業に新しい道を開きたい」という地元の皆さんの想いが実りました。また、同年夏、リンゴのリキュール「OUSE POMME」が、国際的な品評会で銀賞を受賞し、2020年秋には「CIDRE 2018」が、アジア最大の品評会で最高賞を獲得しました。

地元農家の皆さん(2015年当時の写真)



郡山産ワイン「Vin de Ollage」

「CIDRE 2018」



ふくしま逢瀬ワイナリー



オンラインストアでも購入できます！
地元生産者の情熱が詰まった商品
ぜひ味わってください。

- ショップ営業時間：10:00～16:00
(月曜定休、1～3月は水・土曜のみ営業)
- TEL:0120-320307(10:00～17:00)
- 福島県郡山市逢瀬町多田野字郷土郷土2番地

オンラインストア
はこちらから。



毎月イベント開催中！
最新情報は
FACEBOOKを
ご覧ください。



会社情報

コーポレートデータ (2021年3月31日現在)

社名 三菱商事株式会社
 創立 1954年7月1日 (設立1950年4月1日)
 資本金 204,446,667,326円
 本店登記地 三菱商事ビルディング 東京都千代田区丸の内二丁目3番1号
 従業員数 連結82,997名、単体 4,499名 ※2021年3月31日時点の就業人員数を記載しています。
 連結対象会社数 1,721社

取締役及び監査役 (2021年6月25日現在)

取締役会長 小林 健	取締役 (社外) 西山昭彦 (立命館大学教授)
*取締役社長 垣内威彦	取締役 (社外) 齋木昭隆
*取締役常務執行役員 増一行	取締役 (社外) 立岡恒良
*取締役常務執行役員 村越晃	取締役 (社外) 宮永俊一 (三菱重工業(株)取締役会長)
*取締役常務執行役員 平井康光	取締役 (社外) 秋山咲恵 ((株)サキコーポレーション ファウンダー)
取締役常務執行役員 柏木 豊	監査役 (常勤) 内野州馬
	監査役 (常勤) 平野 肇
	監査役 (社外) 高山靖子
	監査役 (社外) 佐藤りえ子 (石井法律事務所 パートナー)
	監査役 (社外) 中尾 健 ((株)パートナーズ・ホールディングス 代表取締役社長)

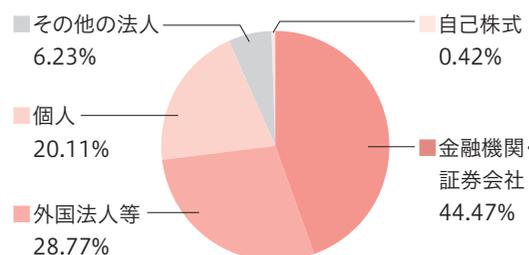
※*は代表取締役を示しています。
 ※全ての社外取締役及び社外監査役を、(株)東京証券取引所等、国内の金融商品取引所が定める独立役員として指定しています。

株式等の状況 (2021年3月31日現在)

株式数及び株主数

発行可能株式総数 25億株
 発行済株式総数 1,485,723,351株
 株主数 360,467名

株主構成 (所有者別の持株比率)



三菱商事の事業活動やサステナビリティ、投資家情報、最新の統合報告書など詳しくはホームページをご参照ください。



株主メモ

証券コード 8058
 上場証券取引所 東京
 単元株式数 100株
 事業年度 4月1日から翌年3月31日まで
 定時株主総会 毎年6月開催
 期末配当金支払株主確定日 3月31日
 中間配当金支払株主確定日 9月30日
 公告方法 電子公告

ただし、事故その他やむをえない事由により、電子公告ができない場合は、官報に掲載します。

〈公告掲載アドレス〉 <https://www.mitsubishicorp.com>

株主名簿管理人・特別口座管理機関
 三菱UFJ信託銀行株式会社
 (連絡先) 〒183-0044 東京都府中市日鋼町1-1
 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
 0120-232-711 (通話料無料)
 (郵送先) 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号
 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

※住所変更等の各種手続きについては、口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。
 ※支払開始日から満3年を経過していない未受領の配当金、及び特別口座に記録された株式に関する手続きについては、三菱UFJ信託銀行株式会社にお問い合わせください。

マイナンバー制度に関する手続きについて

市区町村から通知されたマイナンバーは、株式の税務関係のお手続きで必要となります。このため、株主様から、お取引のある証券会社等へ、以下のとおりマイナンバーを届出いただく必要があります。

●**株式関係事務におけるマイナンバーの利用目的**
 法令に定められたとおり、支払調書に株主様のマイナンバーを記載し、税務署に提出いたします。

●**マイナンバーのお届出に関するお問い合わせ先**

証券会社の口座で株式を管理されている株主様

お取引の証券会社までお問い合わせください。

証券会社とのお取引がない株主様

下記フリーダイヤルまでお問い合わせください。
 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
 0120-232-711 (通話料無料)

植樹 News

2011年度よりスタートした株主の皆様と共に推進する地球環境の保全・改善活動『株主の皆様と共に育む豊かな森づくり』。「株主総会招集ご通知」や「株主通信」など、株主の皆様へ紙で郵送している資料をEメールでお送りすることにご賛同いただきますと、株主お一人様につき半期に1本、マレーシアで植樹を行います。2020年度下半期は、2万685名の皆様にご協力いただき、これまでに累計43万1,841本の植樹が実現しました。



※詳しくはホームページをご覧ください。

三菱商事 森づくり

検索

本冊子は、見やすく読み間違えにくいユニバーサルデザインフォントを使用しています。また、環境に配慮してFSC®森林認証紙、植物油インキを使用し、水なし印刷を採用しています。



東洋文庫ミュージアム展覧会

『江戸から東京へー 地図にみる都市の歴史』

2021年6月2日(水)～9月26日(日)



『New Century Map of Tokyo』
1889年初版、1901年再版



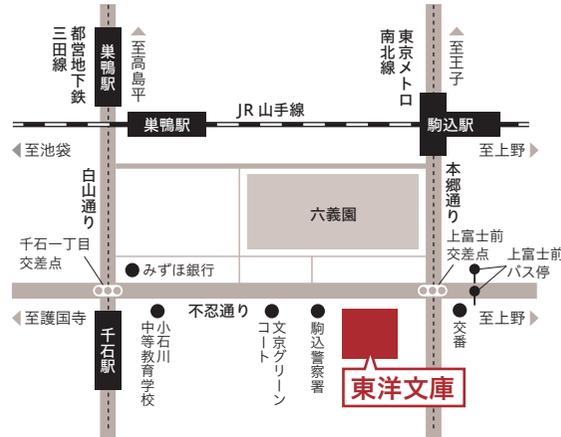
『武州豊嶋郡江戸庄図』
書写年不明(原図は1632年頃)

世界有数の大都市である東京は、1868年に「江戸」から「東京」へと改称し、明治時代以降、都市の範囲も町並みも変化してきました。さかのぼれば、1603年の開府から約250年の間にも江戸の町は拡張と整備を経て変容しています。本展では、現在の東京に当たる地域を描いた古地図をはじめとする多様な資料を通して、古代・中世から近代に至る幅広い時間軸で、各時代の地図の特徴、都市としての変化、そして人々の営みの変遷をたどります。

今後の
展覧会の予定

『東洋文庫の名品』(仮題)
2021年10月6日(水)～2022年1月16日(日)
『シルクロードの旅ー中央アジア』(仮題)
2022年1月26日(水)～5月15日(日)

東洋文庫ミュージアムのご案内



住所 〒113-0021 東京都文京区本駒込2-28-21

TEL 03-3942-0280

入館料 一般900円、シニア(65歳以上)800円、
大学生700円、中学・高校生600円、小学生290円

アクセス 駒込駅(JR山手線南口、東京メトロ南北線2番出口)から徒歩8分
千石駅(都営地下鉄三田線A4番出口)から徒歩7分
上富士前(都営バス)から徒歩2分

開館時間 午前10時～午後5時(入館は午後4時30分まで)

休館日 毎週火曜(火曜日が祝日の場合は翌平日)、
年末年始、展示替え期間

東洋文庫ミュージアムの
ホームページはこちらから



併設のレストラン「オリेंट・カフェ」も
ぜひご利用ください。

[営業時間]
ランチタイム 11:30～14:30/
デザートタイム 11:30～17:30/
ディナータイム 17:30～21:30(ラストオーダー 19:30)
※定休日 火曜日(祝日の場合は翌平日)
TEL 03-3942-0400

※記載の予定は変更となる場合があります。最新の情報は東洋文庫ホームページをご確認ください。

無料御招待券の ご利用期限延長に 関するお知らせ

東洋文庫ミュージアムは、緊急事態宣言の発令を受け、新型コロナウイルスの感染拡大防止のため、2021年5月現在、臨時休館措置をとっております。斯様な状況に鑑み、2020年に株主の皆様にお配りしております当館の無料御招待券について、右記のとおり、有効期限を延長することいたしました。

東洋文庫ミュージアム

(券面記載)有効期限:2021年5月16日(日)



(変更後)有効期限:2021年9月26日(日)

※「江戸から東京へー地図にみる都市の歴史」

2021年6月2日(水)～2021年9月26日(日)まで有効